

第13回保健事業・データヘルス等 推進委員会	資料 No.1
令和6年2月20日（火）	

令和6年度の中央会保健事業の進め方について

国民健康保険中央会
保健福祉部保健事業課

目次

I.	データヘルス改革に向けた国の動き	..P3
II.	「国保連合会・国保中央会のめざす方向 2 0 2 3」について	..P6
III.	「国保連合会・国保中央会のめざす方向 2 0 2 3」等を踏まえた 令和 6 年度の保健事業の進め方について	..P7
IV.	令和 6 年度中央会保健事業の進め方について	..P9

(別添資料)

1. 国保中央会番号制度対策本部設置要綱
2. ヘルスサポート事業参考資料
3. 全国健康保険協会（協会けんぽ）と連携したモデル事業の進捗状況について
(令和5年11月7日全国国保連合会総合調整会議提出資料)
4. 「介護情報基盤構築に向けた検討状況（中間報告）について」
(令和5年9月21日全国国保連合会総合調整会議提出資料) 抜粋
5. KDBシステムの次期機器更改に向けた対応
6. KDBデータを活用した腎機能予測結果還元プロジェクトについて
7. 電子カルテ情報共有サービスの概要

(参考資料)

- 1-1. 「医療DXの推進に関する工程表」（概要）
- 1-2. 「医療DXの推進に関する工程表」（全体像）
(令和5(2023)年 6月 医療DX推進本部)
2. 「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）について」(令和5(2023)年12月 全世代型社会保障構築会議) 抜粋
3. 「新経済・財政再生計画 改革工程表2023」
(令和5(2023)年12月 経済財政諮問会議) 抜粋

I. データヘルス改革に向けた国の動き

平成25(2013)年 6月 「日本再興戦略」 閣議決定

➤すべての医療保険者に対し、データヘルス計画の作成と事業実施を求める

※平成26(2014) 年4月 KDB稼働
※ " 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業開始

平成27(2015)年 4月 第1期データヘルス計画（～平成29年度）開始

- データ分析に基づく保健事業を実施することを推進
- 市町村国保等においてはヘルスサポート事業による支援

平成29(2017)年 4月 データヘルス改革推進本部（厚生労働省） 設置

- 健康・医療・介護のビッグデータ分析により保険者の主体的な保険運営を図れるよう、保険者機能の強化を目指す

平成30(2018)年 4月 第2期データヘルス計画（～令和5(2023)年度）開始

- 計画期間を3年間から6年間とする
- 保健事業の更なる質の向上を目指す

令和 2(2020)年 6月 「経済財政運営と改革の基本方針 2020」（「骨太の方針2020」） 閣議決定

- データヘルス計画の標準化

I. データヘルス改革に向けた国の動き（続き）

令和3(2021)年 5月 **デジタル改革関連法 成立**

➢ デジタル庁設置／マイナンバーカードを活用した行政手続きの効率化等

※令和3(2021)年8月 本委員会にて
「連合会・中央会の保健事業・データヘルスの今後の展開」策定

令和4(2022)年 6月 **「経済財政運営と改革の基本方針2022」（「骨太の方針2022」）閣議決定**

➢ 全国医療情報プラットフォームの創設／電子カルテ情報の標準化等／
診療報酬改定DX／医療DX推進本部の設置

令和4(2022)年10月 **医療DX推進本部（内閣官房）の設置 閣議決定**

➢ 医療分野でのDX推進のため、関連施策の進捗状況等の共有・検討

//

オンライン資格確認等システム 導入

➢ 支払基金と中央会が「医療保険情報提供等実施機関」として中間サーバ等の保守運用

令和4(2022)年12月 **全世代型社会保障構築会議（内閣官房） 報告書公表**

「全世代型社会保障構築会議報告書

～全世代で支え合い、人口減少・超高齢社会の課題を克服する～」

➢ 「時間軸」の視点／「地域軸」の視点

※令和5(2023)年3月
「国保連合会・国保中央会のめざす方向2023」策定

I. データヘルス改革に向けた国の動き（続き）

令和5(2023)年 4月 オンライン資格確認等システム 原則義務化

➢全国医療情報プラットフォームの基盤として拡充

令和5(2023)年 6月 医療DX推進本部「医療DXの推進に関する工程表」決定（参考資料1-1,1-2参照）

➢2030年度を目途に、国民の更なる健康増進（PHR）／切れ目なくより質の高い医療等の効果的な提供（診療情報の共有）等、5点について実現を目指す

※実現のため、順次関連する仕組みを整備 ……医療DXの実施主体＝支払基金

令和5(2023)年12月 全世代型社会保障構築会議 「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）について」 決定

➢社会保障の制度改革等に取り組む基本的方向性を示す（参考資料2参照）

//

「新経済・財政再生計画 改革工程表2023」（経済財政諮問会議）決定

➢社会保障全体の〔政策目標〕抜粋（参考資料3参照）

①医療・介護分野におけるDX推進、最新技術の活用による保健・医療・介護のサービス効率化、生産性の向上 等

令和6(2024)年 4月 第3期データヘルス計画開始（～令和11（2029）年）

➢データヘルス計画の標準化の推進、効率的・効果的なデータヘルスの更なる普及

Ⅱ. 「国保連合会・国保中央会のめざす方向 2 0 2 3 」について

データヘルス改革に向けた国の動きを確認しながら、「国保連合会・国保中央会のめざす方向 2 0 2 3 」が令和5年3月に策定され、連合会・中央会の基本的な方向性・考え方が以下のとおり示された。

- 連合会・中央会を取り巻く状況は大きく変化しており、積極的な事業展開が必至な状況
- 環境変化等を的確に把握し、中長期的な視点に立って、連合会・中央会の今後のあり方について検討する必要性が高まっている 等

保健事業・データヘルスに関する取組内容（一部抜粋）

○保健事業・データヘルス及び医療費適正化の充実

- ・保健事業・データヘルスの基盤を強化し、国の医療費適正化対策の強化に積極的に対応することが重要
- ・KDB等を活用した生涯を通じた健康づくり等の支援が重要
- ・保健事業・データヘルス関係の財政支援の充実
- ・国が進めるデータヘルス改革に対応

○新規事業の受託

- ・保険者等の総合専門機関としての役割を果たす観点や中長期的な組織運営の観点から、新規事業の受託について積極的に検討することが必要である。

○医療保険情報提供等実施機関としてのデータヘルス改革への対応

- ・保険者支援としての保健事業と国のデータヘルス改革を相互に関連しあう一体的なものとして取り組む

Ⅲ. 「国保連合会・国保中央会のめざす方向 2 0 2 3」等を踏まえた 令和 6 年度の保健事業の進め方について

本会の保健事業は健康医療政策のうち、特にデータヘルスに関する国の動きを注視しつつ、めざす方向の方向性・考え方に沿って、**地域保健分野のデータヘルスの観点**を軸として事業を進めていく。



1. 基本的な考え方

- 中央会では、国のデータヘルス対策の流れや「国保連合会・国保中央会のめざす方向 2 0 2 3」及び「連合会・中央会の保健事業・データヘルスの今後の展開」を受け、これまで事業展開を行ってきたところであり、今後もその方針に変更はない。
- 令和6年4月から、社会保険診療報酬支払基金はその役割を、これまでの審査支払機能に加え、医療DXに関するシステムの開発・運用主体の母体とするよう、抜本的に改組する方向で法改正がなされる予定である。
これらの状況を踏まえ、中央会においても番号制度対策本部等についても組織の見直しを行う予定（別添資料 1 参照）であり、詳細は 3 月の総合調整会議で報告事項としてご提示する予定としている。
- 中央会のデータヘルスを推進する体制を強化しながら、既存事業の展開に加え、中長期的な視点から事業の企画等を行っていくこととする。

Ⅲ. 「国保連合会・国保中央会のめざす方向 2023」等を踏まえた 令和 6 年度の保健事業の進め方について（続き）

2. 主な取組

- (1) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業
- (2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
- (3) 糖尿病性腎症重症化予防
- (4) 協会けんぽと連携したモデル事業の実施
- (5) 地域包括ケアシステム深化・推進のための支援
- (6) 保健事業・データヘルスの今後の取組に関する検討
- (7) 国保データベース（KDB）システム
- (8) 特定健診等データ管理システム

3. 中央会事業計画（案）との関係

- 本日、本委員会でのご意見等を踏まえ、保健事業課の事業計画（案）に反映させた上、
主要内容については 3 月の総合調整会議に提出する予定の中央会事業計画（案）にも
反映させる予定
- なお、保健事業課の事業計画については例年 5 月に開催している保健事業担当課（部）長会議
等で説明予定

IV. 令和6年度中央会保健事業の進め方について①

	現状	令和6年度
(1) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業	<p>○ 「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会 第27回（令和5年12月）、第28回（令和6年3月予定）」を開催し、以下の報告、協議を実施（予定）した。</p> <p>① 国保連合会保健事業支援・評価委員会報告会の開催方針及び実施報告</p> <p>② 令和4年度国保・後期高齢者のヘルスサポート事業報告書のとりまとめ及び令和5年度報告書様式の見直し</p> <p>③ 今後の検討事項（別添資料2-1、2-2参照）</p> <p>○ 本会作成の「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業ガイドライン及び別添KDBシステム等を活用した共通評価指標例等の確認方法について（国保）・（後期）」を、令和5年4月に発行し、本会実施の会議等において周知した。別添については、国の要請に基づき、KDB係と連携し、指標の確認の手順等を検証の上、修正を行った。</p> <p>○ 第3期データヘルス計画策定の年度に当たり、国の「国民健康保険保健事業の実施計画（データヘルス計画）策定の手引き」及び「高齢者保健事業の実施計画（データヘルス計画）策定の手引き」について、「国保連合会保健事業支援・評価委員会報告会」等の本会の会議等の場を活用し、国から報告いただくとともに、各連合会からいただいた報告等の内容を踏まえ、本会からも国が開催する「第3期国民健康保険データヘルス計画策定に関する全国説明会」において、連合会における計画策定支援の取組を紹介した。</p>	<p>○ 開始以来10年を経て累積支援保険者が9割を超えた国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の充実に加え、国の重点施策の円滑な実施など、保険者支援の更なる充実を図る（別添資料2-3、2-4参照）。</p> <p>○ これまでの経緯を踏まえ、課題に対する今後の検討事項を示したところであり、短期的な対応としては、国保中央会作成のハンドブック等の媒体、報告書や調査様式について見直しを図るとともに国保連合会保健事業支援・評価委員会報告会について、ニーズを踏まえたテーマ、方法等について検討する。</p> <p>○ また、第3期データヘルス計画の計画期間初頭に当たり、保健事業の推進のため、連合会からのニーズも踏まえつつ、保険者支援の評価の仕組みや支援モデルの提示等のあり方の検討を行う。中長期的な対応についても検討する（別添資料2-5参照）。</p>

IV. 令和6年度中央会保健事業の進め方について②

	現状	令和6年度
(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	<p>○ 「高齢者の保健事業ワーキンググループ第8回（令和5年9月）、第9回（令和6年2月予定）」を開催し、以下の報告、協議を実施（予定）した。</p> <p>① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（以下、「一体的実施」という）に係る支援者研修会及び一体的実施に向けた研修会の開催方針及び報告</p> <p>② 令和4年度高齢者の保健事業セミナー実施状況調査の報告</p> <p>③ 令和5年度高齢者の保健事業におけるKDB活用状況調査の実施方針及び報告</p> <p>○ 令和5年度の一体的実施に係る支援者研修会及び一体的実施に向けた研修会においては、第3期データヘルス計画の策定支援に係る情報提供を実施した。</p> <p>○ 第3期データヘルス計画の標準化を踏まえ、ガイドライン別添については、国の要請に基づき、KDB係と連携し、指標の確認の手順等を検証の上、修正を行った。</p> <p>○ 国の「高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループ」第15回（令和5年9月）、第16回（令和6年3月開催予定）」に本会の常務理事が委員として参画するとともに、「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン（第3版）策定に係る有識者会議」（非公開）に本会職員がオブザーバーとして参加した。また、厚生労働科学研究費補助金事業「一体的実施推進及び効果検証のための研究（研究代表者 津下一代）」に本会職員が研究協力者として参加した。</p>	<p>○ 第3期データヘルス計画に基づく標準化の取組を通じた高齢者保健事業の実施支援のため、事業の更なる推進を図る。</p> <p>○ 国が進める第3期データヘルス計画に基づく標準化の取組に適切に対応するため、広域連合、市町村、都道府県、地方厚生局、連合会を対象とした研修会の開催する。</p> <p>○ また、国のガイドラインの改訂を踏まえ、本会の「高齢者保健事業の実施支援ハンドブック」については、内容を精査し改訂を行い、周知する。</p>

IV. 令和6年度中央会保健事業の進め方について③

	現状	令和6年度
(3) 糖尿病性腎症重症化予防	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の「重症化予防（国保・後期広域）ワーキンググループ」に本会の常務理事が委員として参画するとともに、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム改訂ワーキンググループ」（非公開）及び「糖尿病性腎症重症化に関する事業実施の手引き改訂ワーキンググループ」（非公開）に本会職員がオブザーバーとして参加した。 ○ 令和5年度は重症化予防プログラムの効果検証事業（※）結果及び糖尿病性腎症重症化予防プログラム改訂の進捗状況について、「国保連合会保健事業支援・評価委員会報告会」等の本会の会議等の場を活用し、国から報告いただいた。 <p>（※）令和2年度から4年度にかけて国において、予防・健康づくりの健康増進効果等のエビデンスを確認・蓄積するための大規模実証事業の一環として実施された事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ また、国が開催する「糖尿病性腎症重症化予防プログラム（改訂版）及び保健事業対象者レポート作成ツールの普及啓発のためのセミナー」の開催について、事業の推進にあたって共通の理解を得るため周知した。 ○ 令和4年度糖尿病重症化予防セミナー実施状況調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 糖尿病性腎症重症化予防事業を周知・啓発するため、国のガイドライン等の改訂の動向を踏まえ、本会の「糖尿病性腎症重症化予防セミナーの研修プログラム」の改訂については、内容を精査し改訂を行い、周知する。

IV. 令和6年度中央会保健事業の進め方について④

	現状	令和6年度
(4) 協会けんぽ と連携したモ デル事業の実 施	○医療保険制度の枠組を越えて被用者保険と地域保険が連携した生活習慣病予防・健康づくりの推進に向け、協会けんぽと共同で連合会と連携し、モデル市町においてポピュレーションアプローチ、ハイリスクアプローチを2年間のモデル事業として令和5年度より開始した。	○令和6年度事業終了後に最終報告書を取りまとめる。 (別添資料3参照)

	現状	令和6年度
(5) 地域包括ケ アシステム深 化・推進のた めの支援	○地域医療現地研究会（香川県・5月12日～13日）、全国国保地域医療学会（福井県・10月6日～7日）、地域包括医療・ケア研修会（東京都・1月12日～13日）に参画し、地域包括医療・ケアの実践者である国保直診施設との連携強化を図った。 ○在宅保健師等会の活動を推進し効果的な取組に資するよう、役員会にて検討を行い全国研修会を企画し開催した。	○地域包括医療・ケアの実践者である国保直診施設との連携強化を引き続き図る。 ○在宅保健師等会の活動を推進し効果的な取組に資するよう、引き続き役員会にて検討を行い全国研修会を企画し開催する。

IV. 令和6年度中央会保健事業の進め方について⑤

	現状	令和6年度
<p>(6) 保健事業・データヘルスの今後の取組に関する検討等</p>	<p>○保険者協議会中央連絡会において、保険者協議会の運営に関する連絡調整、保健事業等に関する情報交換を行い、各医療保険者間の連携を深める。</p> <p>○これまでの医療・健診情報中心の保健事業に加え、介護に関する各種情報を活用した保健事業の展開について検討を開始した。 (別添資料4参照)</p> <p>○日本健康会議が策定し、2021年度より開始されることになった「健康づくりに取り組む5つの実行宣言2025」(以下「実行宣言2025」という。)について、その達成状況等を確認することを目的とした日本健康会議(10月4日)に参画した。</p>	<p>○保険者協議会中央連絡会において、保険者協議会の運営に関する連絡調整、保健事業等に関する情報交換を行い、各医療保険者間の連携を深める。</p> <p>○これまでの医療・健診情報中心の保健事業に加え、介護に関する各種情報を活用した保健事業の展開について引き続き検討を行う。</p> <p>○日本健康会議「健康づくりに取り組む5つの実行宣言2025」(以下「実行宣言2025」という。)の最終年度である2025年度に向け、地方自治体等の取組の更なる支援等の参考に資するため、「実行宣言2025」に関する国保連合会が関与した取組事例集を更新し、広く周知する。</p> <p>○現状を踏まえた各種会議等のあり方について検討する。</p>

IV. 令和6年度中央会保健事業の進め方について⑥

	現状	令和6年度
(7) 国保データ ベース (KDB)シス テム	<p>○令和6年3月にクラウド化・拠点集約への対応等を目的とした次期システム更改が予定されており（別添資料5参照）、稼働後の安定運用や運用状況を踏まえたシステム環境の適正化が今後の課題となる。</p> <p>○令和6年度に予定されている診療報酬と介護報酬の同時改定に対応するため、国における検討状況を踏まえて、システムへの影響について検証を行っている。</p> <p>○KDBシステムがデータヘルス推進の基盤として保険者等に継続的に活用されるため、システムを活用した保険者支援の強化や利用者ニーズに即したシステム機能の改善・強化、新たなデータ活用方策についてKDBシステム部会等において検討を行っている。</p>	<p>○令和6年度から稼働する次期システムについて、安定運用に向けた対応を適切に行うとともに、稼働後の運用保守体制やクラウド資源の状況を検証し適正化に努める。</p> <p>○令和6年度に予定されている診療報酬及び介護報酬の同時改定に対応するため、システムへの影響範囲を検証し、所要の改修を遅滞なく、確実に実施する。</p> <p>○システムによる集計・分析精度の向上等を目的とした被保険者マスタ整備に向けた取組や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の効果的な取組に資するための医療・介護データを効率的に活用するための機能実装について検討を行う。</p> <p>○KDBを活用した効果的な保険者支援を行う連合会職員の人材育成を目的として、システム操作やデータ分析スキルの向上に資する研修を開催する。</p> <p>○KDBシステムのデータを活用した腎機能予測結果の還元プロジェクトについて、令和3年度より実施しているモデル事業の結果を踏まえて、予測結果等を希望する自治体において活用可能とする体制を整備する。（別添資料6参照）</p>

IV. 令和6年度中央会保健事業の進め方について⑦

	現状	令和6年度
(8) 特定健診 等データ管理 システム	<p>○令和8年に現行機器の保守期限が到来するため、次期機器更改の方針（情報化構想書）の策定に向けて、システム企画・システム計画に向けた現状分析、実現性検証等を実施している。</p> <p>○医療DX推進の一環として国が整備を進めている「電子カルテ情報共有サービス」について、健康診断結果報告書が対象となる情報として検討が進められていることから、検討結果を踏まえたシステム対応が今後必要となる。（別添資料7参照）</p> <p>○40歳未満の事業主健診情報について、令和8年度からNDBへの連携が予定されており、国としての環境整備の方針を踏まえてシステム対応に向けた要件整理を進める必要がある。</p>	<p>○特定健診等データ管理システムの次期機器更改の方針（情報化構想書）に基づき、設計・開発等の作業を遅滞なく着実に進める。</p> <p>○「電子カルテ情報共有サービス」の整備や40歳未満の事業主健診情報のNDB連携に対応するため、所要のシステム改修を遅滞なく確実に行う。</p>

国保連合会・国保中央会における共通の取組

- 課題① 事業開始から9年が経過し、累積支援保険者数が9割を超えた中での保険者のニーズの把握とこれを満たすためのこれからの保険者支援の内容や方法
- 課題② 後期高齢者の特性を踏まえた保健事業支援など、国保保健事業や介護予防事業とは専門領域が異なることを踏まえた体制面などを含めた一体的実施における支援のあり方
- 課題③ 国保連合会と都道府県・広域連合等の関係機関との役割分担、連携のあり方
- 課題④ 保健事業支援に必要な専門性を高めるための国保連合会・国保中央会保健事業担当職員への人材育成
- 課題⑤ KDBシステム等を活用したデータ分析やデータ利活用における専門性の向上
- 課題⑥ 国保・後期だけでなく健康増進、介護保険あるいは被用者保険と連携した支援のあり方、体制整備
- 課題⑦ 在宅保健師等会など関係機関との連携のあり方

国保連合会における取組

- 課題⑧ 支援保険者数は確実に増えており、支援・評価委員、事務局の負担増や限られた時間での効率的な支援の方法
- 課題⑨ 戦略的支援（支援のPDCA）の実施。例えば、PDCAを実践するうえで評価をうまく実施できていない、という国保連合会が多いが、これにどう対応するか
- 課題⑩ 保険者支援による成果やゴールの明確化。例えば、保険者が求めている水準に届いているか、保険者から頼りにされる保険者支援とは何か

国保中央会における取組

- 課題⑪ データヘルス計画策定支援・評価や一体的実施への対応における国保中央会による保険者・国保連合会のニーズを十分に捉えた支援の方向性
- 課題⑫ 国保連合会間で保険者支援の取組に差が出ている中で、国保中央会における支援のあり方
- 課題⑬ 国保中央会が実施している報告や調査のあり方、マニュアル・ガイド等のあり方
- 課題⑭ 国の方針や保険者ニーズに則した保険者支援に関する財源の検討及び確保

今後の検討事項（案）

第13回保健事業・データヘルス等
推進委員会

令和6年2月20日（火）

別添資料
No.2-2

連合会限り

短期的な検討事項（案）

項目	内容	対応する課題
I.国保中央会が実施している報告や調査のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 制度環境等の変化への対応、回答者の負担軽減を狙いとする調査・報告時期や設問の見直し等、ヘルスサポート事業実績報告や調査で収集すべき事項についての焦点化 ✓ PDCAサイクルに沿った保険者支援のポイントをまとめた「保険者支援の自己評価チェックリスト」を用いて国保連合会の取組状況を調査してはどうか 	課題⑬
II.国保中央会作成のマニュアル・ガイド等のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 初版策定時からの環境の変化を踏まえ、資料の位置付け、目的など資料の体系的な整理を行い、今後の改訂のあり方を検討 	課題⑬
III.事業報告会のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 制度等の動きや国保連合会のニーズを踏まえたテーマ設定、開催時期等の検討 	課題⑪

中長期的な検討事項（案）

項目	内容	対応する課題
IV.支援・評価委員会、運営委員会の体制・役割の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国保連合会における取組課題等を踏まえ、これからの保険者支援のあり方、支援・評価委員会の体制・役割についてどう考えるか ✓ 国保連合会の悩み事をなくすことを念頭に置いた場合、支援・評価委員会との関係を含め、これからの運営委員会はどうあるべきか 	課題①、②、⑧～⑩
V.国保中央会による国保連合会支援計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国保連合会のニーズや実態を把握し、国保連合会の悩み事を解決するために、国保中央会においても支援計画を策定してはどうか <p>※ 支援計画には、国保連合会等の支援について、いつまでに実施するか、成果をどう図るか（KPI）等を検討の上、記載する予定</p>	課題⑪、⑫
VI.ヘルスサポート事業の推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国保連合会と都道府県・広域連合等、関係機関との役割分担、連携のあり方について ✓ 在宅保健師等会、保険者協議会等の活用 	課題③、⑦
VII.人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 支援における専門性を高めるための国保連合会職員に対する人材育成について ✓ データ分析やデータ利活用における専門性向上に向けた研修体系の検討 	課題④、⑤
VIII.今後の保険者支援の範囲について	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国保・後期だけでなく健康増進、介護保険あるいは被用者保険と連携してより効果的・効率的な支援につなげるか 	課題⑥
IX.財源の検討・確保	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国の方針や保険者ニーズに則した効果的・効率的保険者支援につなげる財源のあり方 	課題⑭

ヘルスサポート事業のこれまでの取組

第13回保健事業・データヘルス等 推進委員会	別添資料 No.2-3	連合会限り
令和6年2月20日（火）		

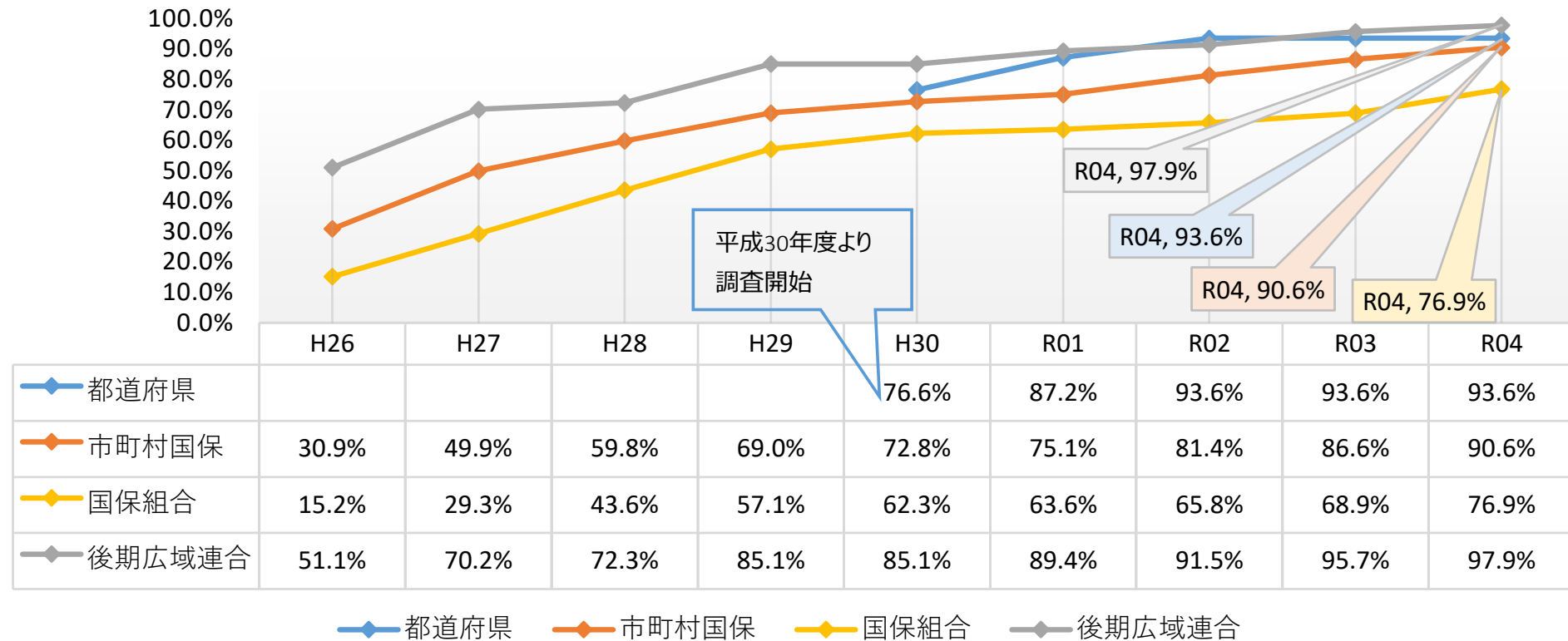
- 平成26年度よりヘルスサポート事業により、47都道府県の保健事業支援・評価委員会／国保連合会の保険者支援が展開され、事業報告書等によるとPDCAサイクルによる事業が浸透してきている。
- 国の動きやそれに伴う対象事業の増加等に応じ、全国的な実態調査や毎年度のヘルスサポート事業報告書等をもとに、運営委員会等による議論を踏まえ、ニーズに対応したガイドライン・マニュアル等を作成し連合会等に提供してきた。

	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
国の主な動向		第1期データヘルス計画の推進			第2期データヘルス計画の推進 ★中間評価				
			保険者努力支援制度前倒し分の推進		保険者努力支援制度の推進				
			都道府県が国保の運営主体として推進						
			★糖尿病性腎症重症化予防プログラム		★手引きの策定				
			糖尿病性腎症重症化予防の推進						
			★高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン ★暫定版			★第1版		★第2版	
							一体的実施の展開		
○運営委員会 /国保中央会		保健事業支援・評価委員会向け支援（ガイドラインやマニュアル等の作成、各研修会・説明会・報告会の開催）							
		★中間報告書		★平成26～28年度総括報告書		★実態調査結果報告書		事業報告書（年1回）	
○保健事業支援・評価委員会 /国保連合会		保健事業支援・評価委員会/事務局による市町村国保・都道府県、国保組合、広域連合・構成市町村向け支援							
		全国的な実態調査への協力／事業報告（年1回）							
（成果物）	国保・後期 ヘルスサポート事業 ガイドラインの作成	個別保健事業の 評価に関する ガイドライン改訂	第2期データヘルス 計画策定に向けた ガイドライン改訂 第2期データヘルス 計画策定に向けた サポートシートの作成				中間評価に向けた ガイドライン改訂		第3期データヘルス 計画策定に向けた ガイドライン改訂
					特定健診受診率 向上ワークシート 作成 高齢者の保健事業 セミナーの実施指針 作成 糖尿病性腎症重症化 予防セミナーの研修 プログラム作成	高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施に向けた医療専門職の ためのKDB活用マニュアル作成 高齢者の保健事業 セミナーの実施指針 改訂 糖尿病性腎症重症化 予防セミナーの研修 プログラム改訂	高齢者支援のための ガイド作成 高齢者保健事業の 実施支援ハンドブック 作成 糖尿病性腎症重症化 予防セミナーの研修 プログラム改訂		

支援・評価委員会による保険者支援状況（支援率の推移）

- 保健事業支援・評価委員会による累積の保険者支援率（過去に一度でも支援したことのある保険者の割合）について、支援開始の平成26年度以降の経過をみると以下のようになり、令和4年度時点で市町村国保・都道府県・国保組合の累積支援率は90%を超えている。

累積支援率比較



※ 累積支援率は、令和2年度までは各年度の8月～10月に調査した「速報値」、令和3年度～令和4年度は年度末に調査した「確定値」での保険者支援数に基づき算出している。

国保中央会調べ ヘルスサポート事業報告書の取りまとめについて（令和4年度）

- 国の健康政策に係る方針やガイドライン・手引き等が拡充されて来ており、ヘルスサポート事業以降、国保中央会において医療保険者の保健事業に対応したガイドライン・マニュアル等を整備してきた。

